

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月4日

上場会社名 株式会社ヤマダホールディングス
 コード番号 9831 URL <https://www.yamada-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三嶋 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 清村 浩一
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0570-078-181

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,283,093	5.3	74,406	105.0	79,129	90.1	42,723	72.2
2020年3月期第3四半期	1,217,989	2.2	36,292	67.7	41,627	51.5	24,806	92.3

(注)包括利益 2021年3月期第3四半期 41,180百万円 (64.0%) 2020年3月期第3四半期 25,107百万円 (98.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	51.70	51.46
2020年3月期第3四半期	28.76	26.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,317,448	659,229	48.4
2020年3月期	1,163,494	645,166	54.6

(参考)自己資本 2021年3月期第3四半期 637,681百万円 2020年3月期 635,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の年間配当金につきましては、連結配当性向30%以上を目標とし、決定してまいります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,719,000	6.7	75,200	96.2	81,000	75.8	43,000	74.8	52.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2021年2月4日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	966,560,272 株	2020年3月期	966,489,740 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2021年3月期3Q	148,223,630 株	2020年3月期	86,038,722 株
------------	---------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	826,253,246 株	2020年3月期3Q	862,440,985 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する記述は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. 参考資料	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[国内外経済等の背景について]

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「本感染症」）の影響により、企業収益、雇用・所得環境の改善の流れが減退し経済活動や消費行動が大幅に制限され、景気が悪化しました。政府による特別定額給付金やGo Toキャンペーン等の各種政策により個人消費に持ち直しの兆しはみられたものの、本感染症が再度拡大傾向となり、先行きは極めて不透明な状況が続いております。同様に、世界経済も各主要国で積極的な金融・財政政策が実施されておりますが、本感染症の影響により、渡航制限や経済活動の大幅な低下、金融資本市場の変動等、厳しい経済環境が続いております。

小売業界全体としては、生活防衛意識の高まりによる消費者の節約志向の向上、本感染症によるインバウンド需要激減、緊急事態宣言等による外出自粛、都市部を中心とした駅ビル等の商業施設休業、営業時間短縮、各種イベント自粛影響により深刻な状況となっております。さらに、人手不足による人件費、物流費上昇によるコストの増加は、高齢化・人口減が進む日本において、中長期的な課題として顕在化はじめています。加えて、消費者のライフスタイルの変化や購買行動の多様化が消費動向に影響を及ぼしており、めまぐるしく環境が変化し不透明感が増すなかで、これまでの概念にとらわれない将来を見据えた革新的な経営が求められています。

[家電流通業界について]

当社グループが属する家電流通業界においては、前期の消費増税特需の反動減や本感染症による都市部の来店客数の減少があったものの、郊外店舗の来店客数並びにEコマース需要の増加により全体的には好調に推移しました。商品別には、「新生活様式」に対応したテレワークやオンライン授業等に関連した商品サービス需要が新しく創出されました。テレビ、洗濯機、冷蔵庫、エアコンは買い替え需要に加え特別定額給付金支給が買い替えの後押しとなり、また、外出自粛や新しい生活様式の定着により在宅率が上昇し、自宅で充実した時間を過ごすことや感染予防対策、家事の負担を少なくするために、省エネ・高機能・高単価・大型化商品、調理家電、理美容器具、空気清浄機や加湿器、ゲーム機やゲームソフトも好調に推移しました。

[当社の取り組みについて]

このような市況を背景に、当社は、生活必需商品の安定供給による社会的なインフラを担う役割と責任を果たすため、店舗及び事業所における本感染症拡大防止に向けて、お客様および従業員の安全と安心、健康面の配慮を第一優先に考え、感染防止対策を行っています。また、お客様がご自宅からでもご注文頂けるWEB販売サービスの拡充、テレビショッピングの大幅拡大を実施しました。更には中期的な需要構造変化に対応する為、新宿エリアの再編（LABI新宿東口店の閉店並びに新宿西口店と大塚家具新宿ショールームの改装）に加え秋葉原エリアの整備を実施致しました。

当期の増収・増益の要因として特別定額給付金需要や巣ごもり商品需要などの一過性の効果もありましたが、最も成果が出たのは、当社が従来より進めてまいりました「企業体質強化経営改革」による売上総利益（率）向上・販売管理費削減であり、具体的には、①家電、家具、生活雑貨、住宅関連商品等、他社にない幅広のSPA商品拡充による利益貢献、②支社長制度による地域別のきめ細かい経営による売上高の最大化および競争力強化ならびにコスト低減、③都市型店舗の市場・商圈に合わせた売場構成の最適化、④リアル店舗の強みを活かした当社独自のEコマース事業等による成果です。

これらの経営改革と共に営業時間短縮や広告費抑制による販売管理費削減により、営業利益は105.0%増の744億6百万円、経常利益は90.1%増の791億29百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、新宿東口店や秋葉原店の閉店損失など将来を見据えた資産効率向上への改革費用を特別損失で計上した上で72.2%増の427億23百万円とそれぞれ大きく伸長しました。売上高につきましては、外出自粛による都市型店舗の客数減少および売上高の減少があったものの、当社店舗が多い郊外にお客様が多数お越しくくださった結果、5.3%増の1兆2,830億93百万円となりました。

当社は、住まいに関する家電はもとより住宅・リフォーム、家具・インテリア及び生活用品等までをワンストップでご提供できる店として、「暮らしまるごと」コンセプトのもと「生活基盤産業としての新しい業態」を推進し、成果が定着してまいりました。リフォーム、家具インテリア事業収益は順調に伸びておりますが、住建事業の更なる強化として、2020年5月14日に株式会社レオハウスの株式を取得（完全子会社化）、2020年10月29日に株式会社ヒノキヤグループの株式を取得（連結子会社化）したことにより、来期の住建事業売上高は、約3,000億円以上を見込んでおり、当社にとって重要性の高いセグメントとなります。ヒノキヤグループは空調設備に強みのある高品質＋リーズナブル価格の住宅メーカーであり、既存住宅会社と合わせ住宅の品揃えが更に強化され、売上高・利益に貢献してまいります。

その他には、住信SBIネット銀行株式会社が提供する「NEOBANK®」サービスを利用した新たな金融サービスの提供に向けた取り組み、株式会社大塚家具の早期黒字化を見据えた新執行体制による経営改革を行っております。

当社は、2021年7月1日を目処に、グループ内組織再編を行い、「グループ間シナジーを活かしたつながる経営」で更なる企業価値向上を目指してまいりますので、詳しくは後述の「（重要な後発事象）10頁～12頁」をご参照ください。

〔セグメント別の業績状況〕

①デンキ事業

デンキ事業における売上高は1兆1,605億4百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は760億23百万円（前年同期比120.4%増）となりました。

デンキ事業は、前述（「家電流通業界について」）と同様に、特別定額給付金支給による買い替え需要の後押しもありましたが、家電を中心とした「暮らしまるごと」のコンセプトがお客様から評価され、売上高が増加いたしました。また、家電、家具、生活雑貨、住宅関連商品等、他社にない幅広のSPA商品拡充による利益貢献、支社長制度による地域別のきめ細かい経営による売上高の最大化および競争力強化ならびにコスト低減等により、増収・増益となりました。

②住建事業

非連結子会社を含む住建事業の売上高は、1,040億80百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益3億33百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

戸建てを中心とした住宅事業は、2020年4月に出された緊急事態宣言に伴う住宅展示場の休業等により、来場客数の減少に伴う受注の落ち込みがありました。5月末に緊急事態宣言が解除されて以降、来場客数は増加し、受注は前年以上の高水準で推移いたしました。売上高は、株式会社レオハウスの連結子会社化が増加の要因となりました。セグメント利益は、本感染症の影響で工期遅延が生じ、完成引渡がずれ込んだことが影響しました。なお、現在、経営課題の一つとして、2020年10月より連結子会社となりました株式会社ヒノキヤグループと連携して完工日数の短縮化に取り組んでおります。

バスやキッチン等の株式会社ハウステックは、オンライン接客サービスの導入により、本感染症の影響を最小限に止めることができ、売上高は減少したものの、営業利益が増加いたしました。

住建事業は、第4四半期会計期間に完成引渡の進行および株式会社ヒノキヤグループの新規連結等により、今期末で住建事業の売上高は、約2,000億70百万円（前年同期比49.0%増）、セグメント利益70億39百万円（前年同期比328.1%増）を見込んでおります。

③その他事業

その他事業における売上高は659億11百万円（前年同期比61.5%増）、セグメント利益は大塚家具の新規連結により△14億77百万円（前年同四半期はセグメント利益9億75百万円）となりました。

〔CSRについて〕

ヤマダホールディングスグループは、社会価値を高め、社会と共に発展する企業を目指し、実体を伴った形だけではなくCSR経営を継続して実践、積極的な活動を続け、持続可能な社会の実現に貢献しております。また、社会課題の解決に寄与し、企業価値を向上させる企業であり続けるためには、ESG（環境・社会・企業統治）への配慮が必要不可欠であると認識し、対応部署を従来の「CSR推進室 CSR担当部」から「サステナビリティ推進室 SDGs推進部」に変更して積極的な取り組みを行っており、2019年12月16日にヤマダホールディングスとしての「SDGs達成に向けた重要課題」の設定を公表いたしました。ヤマダホールディングスグループとして、SDGs達成に貢献するため、3つのテーマに注力し、取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

『ヤマダホールディングスグループとしての3つのテーマ』

- ① 快適な住空間の提供と社会システムの確立
 - ② 社員の成長と労働環境の改善
 - ③ 循環型社会の構築と地球環境の保全
- （ <https://www.yamada-holdings.jp/csr/> ）

〔店舗数について〕

当第3四半期連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、16店舗の新規出店、20店舗の退店により、直営店舗数1,000店舗（単体直営678店舗、ベスト電器168店舗、その他連結子会社154店舗）となり、FC含むグループ店舗数総計は13,022店舗となっております。

〔業績のまとめ〕

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,283,093百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益74,406百万円（前年同期比105.0%増）、経常利益79,129百万円（前年同期比90.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益42,723百万円（前年同期比72.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ153,953百万円増加（前期比13.2%増）して1,317,448百万円となりました。主な要因は、株式会社ヒノキヤグループの新規連結に伴う販売用不動産を中心とした流動資産の増加によるものであります。

負債は、139,889百万円増加（前期比27.0%増）して658,218百万円となりました。主な要因は、季節変動による支払手形及び買掛金の増加及び株式会社ヒノキヤグループの新規連結に伴う未成工事受入金の増加によるものであります。

純資産は、14,063百万円増加（前期比2.2%増）して659,229百万円となりました。主な要因は、取得により自己株式が増加したものの、増益により利益剰余金等が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は48.4%（前期末は54.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間までの実績及び今後の経済動向を勘案し、2020年10月28日に公表した数値から上方修正を行っております。

詳細につきましては、本日（2021年2月4日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,939	92,325
受取手形及び売掛金	58,126	83,829
完成工事未収入金	1,734	2,187
営業貸付金	2,222	3,882
商品及び製品	377,233	403,610
販売用不動産	7,014	31,518
未成工事支出金	3,125	13,301
仕掛品	1,690	1,504
原材料及び貯蔵品	3,766	5,902
その他	43,527	50,696
貸倒引当金	△1,904	△2,120
流動資産合計	545,475	686,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	202,638	199,715
土地	192,742	201,863
その他（純額）	25,821	28,813
有形固定資産合計	421,202	430,392
無形固定資産	33,697	39,206
投資その他の資産		
差入保証金	95,360	86,672
退職給付に係る資産	1,579	1,607
その他	68,293	75,636
貸倒引当金	△2,113	△2,706
投資その他の資産合計	163,119	161,210
固定資産合計	618,019	630,809
資産合計	1,163,494	1,317,448

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,113	153,470
工事未払金	5,214	12,325
短期借入金	53,730	89,618
1年内返済予定の長期借入金	53,224	49,810
未払法人税等	9,343	17,965
未成工事受入金	355	30,395
ポイント引当金	13,164	13,850
引当金	11,104	10,023
その他	54,296	64,768
流動負債合計	298,547	442,229
固定負債		
長期借入金	123,939	118,542
商品保証引当金	7,658	7,755
引当金	1,424	1,392
退職給付に係る負債	30,342	32,094
資産除去債務	34,306	35,402
その他	22,109	20,801
固定負債合計	219,781	215,989
負債合計	518,328	658,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,077
資本剰余金	84,059	84,001
利益剰余金	517,943	551,862
自己株式	△38,170	△69,516
株主資本合計	634,891	637,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△732	△346
為替換算調整勘定	437	408
退職給付に係る調整累計額	540	193
その他の包括利益累計額合計	245	256
新株予約権	1,872	1,529
非支配株主持分	8,157	20,019
純資産合計	645,166	659,229
負債純資産合計	1,163,494	1,317,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,217,989	1,283,093
売上原価	865,482	890,339
売上総利益	352,507	392,754
販売費及び一般管理費	316,214	318,347
営業利益	36,292	74,406
営業外収益		
仕入割引	3,231	1,888
受取賃貸料	2,873	2,734
その他	5,482	5,095
営業外収益合計	11,587	9,719
営業外費用		
支払利息	1,079	990
賃貸費用	2,302	2,284
為替差損	1,104	289
その他	1,765	1,431
営業外費用合計	6,252	4,995
経常利益	41,627	79,129
特別利益		
負ののれん発生益	2,721	1,163
固定資産売却益	—	59
投資有価証券売却益	1,487	0
その他	—	575
特別利益合計	4,208	1,797
特別損失		
固定資産処分損	150	633
減損損失	4,896	12,099
新型コロナウイルス感染症による損失	—	632
賃貸借契約解約損	19	5,490
その他	3,302	1,393
特別損失合計	8,369	20,248
税金等調整前四半期純利益	37,467	60,678
法人税、住民税及び事業税	10,159	23,757
法人税等調整額	2,423	△4,248
法人税等合計	12,582	19,509
四半期純利益	24,884	41,168
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	77	△1,554
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,806	42,723

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	24,884	41,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225	386
為替換算調整勘定	995	△28
退職給付に係る調整額	△547	△346
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	223	11
四半期包括利益	25,107	41,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,029	42,734
非支配株主に係る四半期包括利益	77	△1,554

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年4月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式63,481,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が31,953百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が69,516百万円となっております。

(追加情報)

当連結会計年度の第2四半期決算短信の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域を基礎としたセグメントから構成されており、「デンキ」と「住建」の2つを報告セグメントとしております。

「デンキ」事業は、テレビや冷蔵庫、洗濯機等の家電、パソコンや携帯電話といった情報家電等の販売及びリフォーム、家具・インテリア等の住まいに関する商品販売を行っており、「住建」事業は、戸建て住宅を中心とした住宅販売及びバスやキッチン等の住宅設備機器の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、従来、「家電」、「住宅」としていたセグメント名称をそれぞれ「デンキ」、「住建」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、当社グループは、従来、「デンキ」以外に重要なセグメントがなかったため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当社が2020年10月1日付で持株会社体制へ移行したことを機に、セグメント毎の開示の充実を図るため、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントを「デンキ」及び「住建」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

I 前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	デンキ セグメント	住建 セグメント	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,099,443	90,052	1,189,496	28,493	1,217,989	—	1,217,989
セグメント間の内部売上高	17,230	2,596	19,826	12,317	32,144	△32,144	—
計	1,116,674	92,648	1,209,323	40,810	1,250,133	△32,144	1,217,989
セグメント利益	34,490	17	34,508	975	35,483	808	36,292

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融セグメント、環境セグメント他を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	デンキ セグメント	住建 セグメント	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,137,318	93,239	1,230,558	52,534	1,283,093	—	1,283,093
セグメント間の内部売上高	23,185	2,040	25,225	13,376	38,601	△38,601	—
計	1,160,504	95,279	1,255,783	65,911	1,321,695	△38,601	1,283,093
セグメント利益又は損失（△）	76,023	△216	75,806	△1,477	74,329	76	74,406

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融セグメント、環境セグメント他を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（当社グループの組織再編によるセグメント別グループ内再編について）

当社は、2021年1月18日開催の取締役会において、2021年7月1日を完了予定日とする、グループ内組織再編（以下「本件再編」といいます。）を行うことを決議いたしました。

本件再編の目的

当社グループは、家電販売事業をコアに生活インフラとしての「暮らしまるごと」のコンセプトのもと、これまで「家電」「住宅」「環境」「金融」「サービス」の5つの事業セグメントで事業価値向上に取り組んできました。各セグメントにおける主体的な事業活動を促すとともに、グループ全体の経営効率及びガバナンスをより一層高めるため、2020年10月1日に持株会社体制へ移行し、引き続き各事業セグメントの組織体制の再編成等に着手しております。

本件再編は、各セグメントによる主体的な事業活動を加速するとともに、グループガバナンスをより一層強化する体制を構築することで、当社グループの「暮らしまるごと」戦略の迅速な推進及びSDGs、ESGの取り組みを通じた企業価値の向上を図るものです。

（簡易株式交換による子会社の完全子会社化について）

当社は、2021年1月18日開催の取締役会において、2021年2月25日を効力発生日とする、当社を株式交換完全親会社、当社の子会社である㈱シー・アイ・シー、インバースネット㈱、㈱テス、㈱家守りホールディングスの4社（当該4社を、以下「対象4社」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、対象4社との間でそれぞれ株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結しました。

1. 本株式交換の目的

本株式交換により対象4社を完全子会社とすることで、グループガバナンスをより一層強化し、経営スピードの向上や事業セグメント内の他の子会社との連携を進め、当社グループの「暮らしまるごと」戦略の迅速な推進及びSDGs、ESGの取り組みを通じた企業価値の向上を図るものです。

2. 本株式交換の要旨

（1）本株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議日（当社、対象4社）	2021年1月18日
本株式交換契約締結日（当社、対象4社）	2021年1月18日
臨時株主総会開催日（対象4社）	2021年2月5日（予定）
本株式交換の効力発生日	2021年2月25日（予定）

（2）本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、対象4社をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換になります。本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行います。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換 完全親会社)	(株)シー・アイ・シ ー (株式交換 完全子会社)	インバースネット(株) (株式交換 完全子会社)	(株)テス (株式交換 完全子会社)	(株)家守りホールディ ングス (株式交換 完全子会社)
本株式交換に 係る割当比率	1	2,854.76459	7.07481	464.51277	19.31204

(注1) 対象4社の株式1株に対して、上記割当比率にて当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）を割当て交付いたします。ただし、当社が保有する対象4社の株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、上記表に記載の本株式交換に係る割当比率は、本株式交換契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議の上、変更されることがあります。

(注2) 当社は、本株式交換に際し、当社株式1,353,766株を割当て交付する予定です。割当て交付する当社株式は自己株式を充当する予定であり、本株式交換における割当てに際して新たに株式を発行する予定はありません。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

対象4社が発行している新株予約権及び新株予約権付社債はございません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

株式交換比率の算定にあたり、その公平性・妥当性を担保するため、当社及び対象4社から独立した第三者算定機関にその根拠となる対象会社の株式価値評価を依頼しました。

当該算定機関は、割引キャッシュ・フロー法等を採用して対象会社の普通株式の価値を算定しております。

また、上場会社である当社の株式価値については、東京証券取引所に上場されており、株価形成に関して特段の異常性が認められないことから、当社及び対象4社における取締役会開催直前の営業日である2021年1月15日の終値を採用することといたしました。

(デンキ（旧家電）セグメントの再編について)

当社は、2021年1月18日開催の取締役会において、2021年7月1日付で当社の連結子会社である(株)ヤマダデンキを吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である(株)ベスト電器、(株)黒川デンキ、(株)九州テックランド、(株)マツヤデンキ、(株)星電社、(株)Project White及び非連結子会社である加藤商事(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を実施することを決議しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 (株)ヤマダデンキ
事業の内容 家電・情報家電等の販売及び住まいに関する商品販売事業

被結合企業の名称 (株)ベスト電器
(株)黒川デンキ
(株)九州テックランド
(株)マツヤデンキ
(株)星電社
(株)Project White
加藤商事(株)

事業の内容 家電・情報家電等の販売及び住まいに関する商品販売事業（(株)ベスト電器、(株)黒川デンキ、(株)九州テックランド、(株)マツヤデンキ、(株)星電社）
FC事業（(株)ベスト電器、(株)マツヤデンキ）
PCパーツ・情報通信機器の販売及びオリジナルパソコンの製造販売事業（(株)Project White）
不動産賃貸業（加藤商事(株)）

(2) 企業結合日

2021年7月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

(株)ヤマダデンキを存続会社とし、(株)ベスト電器、(株)黒川デンキ、(株)九州テックランド、(株)マツヤデンキ、(株)星電社、(株)Project White及び加藤商事(株)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)ヤマダデンキ

(5) その他取引の概要

グループ内組織再編の一環として、デンキセグメントにおける子会社のノウハウ・経営資源を集約すると共に、本合併にあわせ、新たな11の地域区分による社内分社制を導入し、営業面や業務処理面でさらに効率性を高め、当社グループの「暮らしまるごと」戦略の迅速な推進及びSDGs、ESGの取り組みを通じた企業価値の向上を実現することを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(株式会社ヤマダ住建ホールディングスの設立について)

当社は、2020年12月14日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり子会社を設立いたしました。

1. 設立の目的

当社グループ内組織再編の一環として、中間持株会社を設立することで住建セグメントにおける主体的な事業活動を促すとともに、グループガバナンスの強化を図ることを目的としております。

2. 設立した子会社の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 名称 | (株)ヤマダ住建ホールディングス |
| (2) 所在地 | 群馬県高崎市栄町1番1号 |
| (3) 事業の内容 | 住建セグメントの経営戦略の企画・立案、住宅関連子会社の経営管理・監督、ガバナンスの強化 |
| (4) 資本金 | 100万円 |
| (5) 設立の時期 | 2021年2月1日 |
| (6) 出資比率 | 当社100% |

(住建（旧住宅）セグメントの再編について)

当社は、2021年1月18日開催の取締役会決議に基づき、2021年2月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である(株)ヤマダホームズを吸収合併存続会社、当社の連結子会社である(株)ヤマダレオハウス及び非連結子会社である(株)ヤマダ不動産を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	(株)ヤマダホームズ
事業の内容	住宅等建築業

被結合企業の名称	(株)ヤマダレオハウス (株)ヤマダ不動産
----------	--------------------------

事業の内容	住宅等建築業（(株)ヤマダレオハウス） 不動産賃貸業（(株)ヤマダ不動産）
-------	--

(2) 企業結合日

2021年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

(株)ヤマダホームズを存続会社とし、(株)ヤマダレオハウス、(株)ヤマダ不動産を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)ヤマダホームズ

(5) その他取引の概要

グループ内組織再編の一環として、住建セグメントにおける子会社のノウハウ・経営資源を集約すると共に、営業面や業務処理面でさらに効率性を高めることで、当社グループの「暮らしまるごと」戦略の迅速な推進及びSDGs、ESGの取り組みを通じた企業価値の向上を実現することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。

3. 参考資料

(別表) 事業セグメント別の売上高及び売上総利益・営業利益に関する概要

(期間: 2021年3月期 第3四半期実績)

(単位: 百万円・%)

		前第3四半期累計期間						当第3四半期累計期間					
		上期		四半期		四半期累計		上期		四半期		四半期累計	
		(4~9月)		(10~12月)		(4~12月)		(4~9月)		(10~12月)		(4~12月)	
		実績	前比	実績	前比	実績	前比	実績	前比	実績	前比	実績	前比
家電 セグメント	売上高	744,149	108.1	322,532	90.1	1,066,682	101.9	749,821	100.8	369,637	114.6	1,119,458	104.9
	(構成比)	76.3		73.4		75.4		75.2		74.4		74.9	
	売上総利益	182,931	114.3	88,622	93.7	271,553	106.7	205,245	112.2	103,949	117.3	309,195	113.9
	(構成比)	75.6		75.0		75.4		77.2		76.3		76.9	
関係会社 家電 セグメント	売上高	136,654	101.8	67,474	109.7	204,128	104.3	144,369	105.6	64,878	96.2	209,248	102.5
	(構成比)	14.0		15.3		14.4		14.5		13.1		14.0	
	売上総利益	36,217	105.8	16,784	100.1	53,002	104.0	33,847	93.5	15,988	95.3	49,836	94.0
	(構成比)	15.0		14.2		14.7		12.7		11.7		12.4	
住建 セグメント	売上高	65,612	97.4	34,638	100.5	100,251	98.4	63,688	97.1	40,392	116.6	104,080	103.8
	(構成比)	6.7		7.9		7.1		6.4		8.1		7.0	
	売上総利益	16,045	100.0	8,914	110.1	24,959	103.4	16,521	103.0	10,129	113.6	26,650	106.8
	(構成比)	6.6		7.5		6.9		6.2		7.4		6.6	
金融 セグメント	売上高	899	138.4	627	164.4	1,526	148.0	1,419	157.9	795	126.7	2,214	145.1
	(構成比)	0.1		0.1		0.1		0.1		0.2		0.1	
	売上総利益	803	127.3	561	152.1	1,364	136.4	1,254	156.1	713	127.3	1,967	144.2
	(構成比)	0.3		0.5		0.4		0.5		0.5		0.5	
環境資源開発 セグメント	売上高	22,535	123.9	11,297	117.7	33,832	121.8	30,031	133.3	16,968	150.2	46,999	138.9
	(構成比)	2.3		2.6		2.4		3.0		3.4		3.1	
	売上総利益	5,521	127.1	2,969	123.9	8,490	125.9	8,093	146.6	4,886	164.6	12,979	152.9
	(構成比)	2.3		2.5		2.4		3.0		3.6		3.2	
サービス セグメント	売上高	5,575	136.6	3,089	159.1	8,664	143.8	8,364	150.0	4,012	129.9	12,376	142.8
	(構成比)	0.6		0.7		0.6		0.8		0.8		0.8	
	売上総利益	529	149.9	273	183.8	802	159.9	935	176.6	537	196.8	1,472	183.5
	(構成比)	0.2		0.2		0.2		0.4		0.4		0.4	
	営業利益	16,459	7,887.3	7,966	64.2	24,456	193.2	38,439	233.5	23,048	288.2	61,487	251.4
	(構成比)	69.8		70.1		70.0		83.4		83.6		83.5	
	営業利益	20	改善 +210	717	改善 +867	736	改善 +1,032	△610	-	943	131.5	333	45.2
	(構成比)	0.1		6.3		2.1		-		3.4		0.5	
	営業利益	△34	-	69	109.2	35	13.6	171	改善 +205	113	163.8	285	805.0
	(構成比)	-		0.6		0.1		0.4		0.4		0.4	
	営業利益	694	158.8	760	57.4	1,453	82.5	2,210	318.7	1,430	188.3	3,640	250.5
	(構成比)	2.9		6.7		4.2		4.8		5.2		4.9	
	営業利益	225	140.6	91	162.1	316	146.2	201	89.1	154	169.8	355	112.3
	(構成比)	1.0		0.8		0.9		0.4		0.6		0.5	

(注) 事業セグメント別実績および計画について

- ①事業セグメント別集計の一部には、非連結子会社等の数値も含まれており、かつ、グループ内の取引相殺は行っておらず、決算の数値とは異なります。
- ②関係会社家電セグメントにおける減益の要因は、セルアウトへの切り替えに伴う親子間仕入割戻基準の変更によるものです。
- ③住建セグメントにおける上期営業損失の要因は、受注から引き渡しまでに掛かる期間が構造的に下期に集中することによるものと、新型コロナウイルス感染症の影響から展示場の休業や着工遅延等によるものです。
- ④事業セグメント別の数値及び集計の前提や方法等は、多分に不確定な要素を含んでおり、変更されることがあります。
- ⑤継続して本参考資料を開示することを約束するものではありませんので、予めご了承ください。
- ⑥本参考資料に記載されている計画に関する記述は、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。